



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月9日

上場会社名 応用地質株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9755 URL <https://www.oyo.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天野 洋文
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員事務本部長 (氏名) 稲吉 俊博 (TEL) 03-5577-4501
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 2023年9月20日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	28,933	8.5	1,058	17.8	1,332	23.5	1,205	93.4
2022年12月期第2四半期	26,658	10.0	899	△59.8	1,078	△55.6	623	△63.2

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 3,150百万円(△8.1%) 2022年12月期第2四半期 3,426百万円(35.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	50.30	—
2022年12月期第2四半期	24.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	91,234	72,709	79.1
2022年12月期	89,278	70,507	78.3

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 72,154百万円 2022年12月期 69,946百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	24.00	—	24.00	48.00
2023年12月期	—	25.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	5.1	4,000	58.8	4,500	48.3	3,000	60.9	125.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

第2四半期連結累計期間の業績予想は行っていません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年12月期 2 Q	25,664,373株	2022年12月期	25,664,373株
② 期末自己株式数	2023年12月期 2 Q	1,694,193株	2022年12月期	1,555,701株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年12月期 2 Q	23,960,272株	2022年12月期 2 Q	24,950,905株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

<当第2四半期連結累計期間の経営成績>

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症に対する制限の緩和により経済活動の正常化が進む一方、ウクライナ情勢の長期化に伴うエネルギー価格および原材料価格の高止まり、また欧州経済や中国経済の停滞などから、依然として先行き不透明な状況が続いています。わが国経済においても、個人消費やインバウンド需要が急速に回復しつつある一方、欧州や中国の景気停滞や急激な円安、エネルギー・原材料価格の高止まりから、引き続き厳しい状況下にあります。

当社グループを取り巻く市場環境は、インフラの老朽化や自然災害の増加・活発化が大きな社会課題となっている中で、国民の生命・財産・暮らしを守る国土強靱化の取組みを継続的・安定的に実施していくための「改正国土強靱化基本法」が成立するなど、インフラ・メンテナンス事業および防災・減災事業分野においては今後も良好な市場環境の継続が期待されます。また、資源循環や生物多様性確保など、国内外でのグリーンエコノミーへの政策転換の動き等が活発化しているほか、再生可能エネルギー市場、特に洋上風力発電市場が急速に拡大し、グループ事業の大きな成長機会となっていることから、環境事業や資源・エネルギー分野でのさらなる市場機会の広がりも予想されま

このような中での当社グループの第2四半期連結累計期間の業績は、受注高は376億2千3百万円（前年同期比116.9%）、売上高は289億3千3百万円（同108.5%）、営業利益は、10億5千8百万円（同117.8%）となりました。これにより、経常利益は13億3千2百万円（同123.5%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億5百万円（同193.4%）となっております。

当社グループの事業セグメント別の業績は、以下のとおりです。

① インフラ・メンテナンス事業

欧州、中国の景気停滞や急速なドル高等の影響により、米国子会社の製品受注が低迷したほか、シンガポールでの公共調達案件の発注遅延によりシンガポール子会社の受注が伸び悩み、受注高は105億1千4百万円（前年同期比83.8%）となりました。売上高は、昨年買収したシンガポール企業の売上が今期に新たに加算されたこと等により、105億1千万円（同116.3%）と増収となりました。一方、営業損益は、国内業務の原価率の悪化や海外子会社での販管費の増加等により、4千2百万円の営業損失（前年同期は2億円の営業利益）となりました。

② 防災・減災事業

受注高は、国内での地震防災関連事業および海外の地震計関連事業が堅調に推移し、110億8千5百万円（前年同期比172.9%）となり、売上高も61億9千万円（同103.2%）と増収となりました。一方、営業利益は、国内業務の原価率の悪化や販管費の増加、海外子会社での研究開発費の増加等により、6千1百万円（同54.0%）と減益となりました。

③ 環境事業

受注高は、福島環境再生支援事業での大型業務の受注等により、69億6千2百万円（前年同期比115.9%）となりました。売上高は52億2千4百万円（同111.4%）、営業利益は6億1千2百万円（同125.4%）と、増収増益となりました。

④ 資源・エネルギー事業

国内の洋上風力関連事業が好調に推移し、受注高は90億6千万円（前年同期比125.6%）、売上高は、70億8百万円（同101.1%）、営業利益は、業績不振の海外子会社を昨年売却したこともあり、4億2千万円（同445.8%）と増収増益となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績の見通し

2023年12月期通期業績予想につきましては、2023年2月10日付発表「2022年12月期決算短信〔日本基準〕」の記載から変更はありません。

<2023年12月期 連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)>

売上高：620億円、営業利益：40億円、経常利益：45億円、親会社株主に帰属する当期純利益：30億円

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,293	33,667
受取手形及び売掛金	2,892	2,435
完成業務未収入金及び契約資産	29,351	19,328
リース債権及びリース投資資産	3,900	4,323
有価証券	989	0
商品及び製品	1,094	1,458
仕掛品	1,356	1,585
原材料及び貯蔵品	3,591	4,304
その他	1,672	1,204
貸倒引当金	△26	△34
流動資産合計	67,114	68,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,476	4,745
土地	5,883	6,122
その他（純額）	2,731	2,793
有形固定資産合計	13,092	13,661
無形固定資産		
のれん	199	348
その他	898	857
無形固定資産合計	1,097	1,206
投資その他の資産		
投資有価証券	4,541	4,581
退職給付に係る資産	1,749	1,716
その他	2,106	2,194
貸倒引当金	△422	△397
投資その他の資産合計	7,974	8,094
固定資産合計	22,164	22,961
資産合計	89,278	91,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	870	671
業務未払金	2,686	1,951
短期借入金	198	479
未払法人税等	690	731
製品保証引当金	139	166
賞与引当金	157	285
受注損失引当金	1	—
その他	7,864	7,700
流動負債合計	12,608	11,987
固定負債		
長期借入金	50	53
退職給付に係る負債	1,799	1,817
株式給付引当金	265	251
その他	4,047	4,415
固定負債合計	6,163	6,538
負債合計	18,771	18,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	12,159	12,186
利益剰余金	42,685	43,299
自己株式	△2,547	△2,860
株主資本合計	68,472	68,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,178	1,301
土地再評価差額金	△2,942	△2,942
為替換算調整勘定	3,156	4,919
退職給付に係る調整累計額	82	77
その他の包括利益累計額合計	1,474	3,355
非支配株主持分	560	554
純資産合計	70,507	72,709
負債純資産合計	89,278	91,234

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	26,658	28,933
売上原価	18,381	19,959
売上総利益	8,276	8,973
販売費及び一般管理費	7,377	7,914
営業利益	899	1,058
営業外収益		
受取利息	28	170
受取配当金	46	61
持分法による投資利益	—	23
為替差益	23	—
不動産賃貸料	20	24
貸倒引当金戻入額	25	25
受取保険金及び保険配当金	42	8
固定資産売却益	7	10
その他	51	46
営業外収益合計	246	371
営業外費用		
支払利息	8	18
為替差損	—	46
持分法による投資損失	40	—
不動産賃貸原価	8	8
固定資産除却損	1	3
その他	7	21
営業外費用合計	67	98
経常利益	1,078	1,332
特別利益		
助成金収入	—	275
関係会社株式売却益	82	—
関係会社清算益	30	—
投資有価証券売却益	0	550
特別利益合計	112	825
特別損失		
固定資産圧縮損	—	273
特別損失合計	—	273
税金等調整前四半期純利益	1,191	1,883
法人税等	565	641
四半期純利益	625	1,241
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	36
親会社株主に帰属する四半期純利益	623	1,205

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	625	1,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	122
為替換算調整勘定	2,837	1,791
退職給付に係る調整額	△35	△5
その他の包括利益合計	2,800	1,908
四半期包括利益	3,426	3,150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,397	3,086
非支配株主に係る四半期包括利益	29	64

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年8月10日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において157,300株、339百万円の自己株式を取得いたしました。当該自己株式の取得等により、自己株式が313百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が2,860百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

一部の連結子会社においては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法により計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	インフラ・ メンテナンス 事業	防災・減災 事業	環境事業	資源・ エネルギー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,034	6,001	4,691	6,930	26,658	—	26,658
セグメント間の内部 売上高又は振替高	416	69	24	3	512	△512	—
計	9,450	6,070	4,715	6,933	27,170	△512	26,658
セグメント利益	200	114	488	94	897	1	899

(注) 1. セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	インフラ・ メンテナンス 事業	防災・減災 事業	環境事業	資源・ エネルギー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,510	6,190	5,224	7,008	28,933	—	28,933
セグメント間の内部 売上高又は振替高	427	32	43	17	521	△521	—
計	10,938	6,223	5,267	7,026	29,455	△521	28,933
セグメント利益または 損失(△)	△42	61	612	420	1,052	6	1,058

(注) 1. セグメント利益または損失(△)の調整額6百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。